# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書の訂正報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の２第１項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年10月14日 |
| 【事業年度】 | 第19期(自　平成26年２月１日　至　平成27年１月31日) |
| 【会社名】 | 株式会社デジタルデザイン |
| 【英訳名】 | DIGITAL DESIGN Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　星　川　征　仁 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市北区西天満四丁目11番22号 |
| 【電話番号】 | 06－6363－2322 |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理部　桐　山　雅　志 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区神田司町二丁目９番２号 |
| 【電話番号】 | 03－5259－5300(代) |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理部　桐　山　雅　志 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町２番１号)<br>株式会社デジタルデザイン　東京オフィス<br>(東京都千代田区神田司町二丁目９番２号) |

## １ 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

### １．訂正の経緯

平成28年８月31日付「第三者委員会の調査報告書受領並びに当社の対応方針等に関するお知らせ」のとおり、第三者委員会より受領した調査報告書において、会社の申請要件を満たしていないものを「不備」（例えば、会議費の申請で、領収書のみ が添付されており、利用目的や参加者などの詳細確認が出来ないケース。）、 申請内容に不合理性や虚偽性が疑われるものを「不当」（例えば、物品の購入で、申請書記載の内容と証跡の内容が一致しないケース。）として訂正が必要とされた金額4,665,298円について、過年度に提出いたしました有価証券報告書及び四半期報告書の訂正並びに過年度に開示いたしました決算短信及び四半期決算短信の訂正作業を進める中で、平成28年９月６日に前代表取締役社長寺井氏より、会議の日時と参加者等を記録した新たな資料（寺井氏個人の手帖）の提出がなされました。この資料は第三者委員会の調査対象資料には含まれていなかったため、第三者委員会及び清和監査法人、ひびき監査法人、それぞれと協議の上、提出された資料により新たに経費認定すべきものが含まれていた点などを考慮し、平成28年９月17日、18日に前代表取締役社長寺井氏からの聴取及び証跡として提出された手帖と調査明細書の突合等を代表取締役　碇が実施しました。

その結果、新たに申請要件を満たしたもの、且つ会計上経費処理すべきものについて、取締役会として経費認定し、第三者委員会が平成28年８月31日に公表した「不備」の件数及び額と差異が発生することとなりました。なお、これらの結果については、第三者委員会へ報告を行っており、了承いただいております。以上の結果から「不備」とされた金額4,399,091円（1,092件）のうち、「不備」とされる金額は1,505,010円（352件）（内訳：旅費交通費736,368円、接待交際費84,993円、会議費422,710円、その他260,939円）となりました。なお、第三者委員会より、内容に不合理性や虚偽性が疑われ「不当」とされた金額266,207円（42件）については変更はありません。又、平成29年１月期第１四半期分「不備」「不当」とされた金額325,692円については、平成28年９月22日に同様の確認作業を行い、会社の申請要件を満たしていない費用（「不備」に該当）とされる金額115,696円（28件）、虚偽性が疑われるもの（「不当」に該当）とされた金額88,120円（4件） となり、過年度分と合わせて合計金額1,975,033円（426件）を本人への貸付金として訂正処理を行っております。

### ２．会計処理

修正されるべき金額について、前代表取締役社長による精算処理の発生時期ごとに貸付金に振り替え、当該貸付金に対する利息を計上いたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成27年４月24日に提出いたしました第19期（自　平成26年２月１日　至　平成27年１月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じましたので、金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

また、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、ひびき監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

第一部　企業情報
第１　企業の概況
１　主要な経営指標等の推移
(1) 連結経営指標等
(2) 提出会社経営指標等
第２　事業の状況
１　業績等の概要
(1) 業績
(2) 財政状態に関する分析
(3) キャッシュ・フローの状況
７　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
(2) 財政状態の分析
①　資産、負債及び純資産の状況
②　キャッシュ・フローの状況
(3) 経営成績の分析
第５　経理の状況
１　連結財務諸表等
(1) 連結財務諸表
① 連結貸借対照表
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書
連結包括利益計算書
③ 連結株主資本等変動計算書
④ 連結キャッシュ・フロー計算書
注記事項
(連結貸借対照表関係)
(税効果会計関係)
(セグメント情報等)
セグメント情報
関連当事者情報
(１株当たり情報)
(重要な後発事象)
(2) その他
２　財務諸表等
(1) 財務諸表
① 貸借対照表
② 損益計算書
③ 株主資本等変動計算書
注記事項
(貸借対照表関係)
(損益計算書関係)
(税効果会計関係)
(重要な後発事象)

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

# 第一部 【企業情報】

## 第１ 【企業の概況】

### １ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

| 回次 | | 第15期 | 第16期 | 第17期 | 第18期 | 第19期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 平成23年１月 | 平成24年１月 | 平成25年１月 | 平成26年１月 | 平成27年１月 |
| 売上高 | (千円) | 172,795 | 188,720 | 287,751 | 123,461 | 180,920 |
| 経常利益又は経常損失(△) | (千円) | △128,574 | △71,902 | 25,373 | △42,841 | 16,968 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | (千円) | 609,411 | △100,438 | △290,579 | △71,599 | 12,985 |
| 包括利益 | (千円) | ― | △102,513 | △290,368 | △71,996 | 12,955 |
| 純資産額 | (千円) | 1,442,013 | 1,336,925 | 1,046,556 | 974,559 | 987,515 |
| 総資産額 | (千円) | 1,472,586 | 1,386,542 | 1,087,305 | 1,012,472 | 1,029,563 |
| １株当たり純資産額 | (円) | 53,404.50 | 49,671.77 | 388.75 | 362.16 | 366.97 |
| １株当たり当期純利益又は当期純損失(△) | (円) | 22,646.27 | △3,732.37 | △107.98 | △26.61 | 4.83 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | (円) | ― | ― | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | (%) | 97.6 | 96.4 | 96.2 | 96.3 | 95.9 |
| 自己資本利益率 | (%) | 53.8 | ― | ― | ― | 1.3 |
| 株価収益率 | (倍) | 0.7 | ― | ― | ― | 298.4 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | △358,031 | △25,951 | △221,939 | △5,615 | 33,112 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 654,220 | △55,869 | △74,899 | 9,337 | △1,605 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | ― | ― | ― | ― | ― |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | (千円) | 1,046,125 | 964,304 | 667,465 | 671,187 | 702,693 |
| 従業員数 | (人) | 17 | 22 | 14 | 11 | 11 |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第15期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第16期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため、第17期及び第18期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第19期は、希薄化を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。
3 第16期、第17期及び第18期は当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。
4 第18期連結会計年度において１株につき100株の株式分割を行い、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。

（訂正後）

| 回次 | | 第15期 | 第16期 | 第17期 | 第18期 | 第19期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 平成23年１月 | 平成24年１月 | 平成25年１月 | 平成26年１月 | 平成27年１月 |
| 売上高 | (千円) | 172,795 | 188,720 | 287,751 | 123,461 | 180,920 |
| 経常利益又は経常損失(△) | (千円) | △128,574 | △71,902 | 25,373 | △42,196 | 17,398 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | (千円) | 609,411 | △100,438 | △290,579 | △70,954 | 13,384 |
| 包括利益 | (千円) | ― | △102,513 | △290,368 | △71,351 | 13,354 |
| 純資産額 | (千円) | 1,442,013 | 1,336,925 | 1,046,556 | 975,205 | 988,560 |
| 総資産額 | (千円) | 1,472,586 | 1,386,542 | 1,087,305 | 1,013,153 | 1,030,706 |
| １株当たり純資産額 | (円) | 53,404.50 | 49,671.77 | 388.75 | 362.40 | 367.36 |
| １株当たり当期純利益又は当期純損失(△) | (円) | 22,646.27 | △3,732.37 | △107.98 | △26.37 | 4.97 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | (円) | ― | ― | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | (%) | 97.6 | 96.4 | 96.2 | 96.3 | 95.9 |
| 自己資本利益率 | (%) | 53.8 | ― | ― | ― | 1.4 |
| 株価収益率 | (倍) | 0.7 | ― | ― | ― | 289.5 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | △358,031 | △25,951 | △221,939 | △5,615 | 33,112 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 654,220 | △55,869 | △74,899 | 9,337 | △1,605 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | ― | ― | ― | ― | ― |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | (千円) | 1,046,125 | 964,304 | 667,465 | 671,187 | 702,693 |
| 従業員数 | (人) | 17 | 22 | 14 | 11 | 11 |

（注）１　売上高には消費税等は含まれておりません。

２　第15期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第16期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため、第17期及び第18期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第19期は、希薄化を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

３　第16期、第17期及び第18期は当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

４　第18期連結会計年度において１株につき100株の株式分割を行い、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

| 回次 | | 第15期 | 第16期 | 第17期 | 第18期 | 第19期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 平成23年１月 | 平成24年１月 | 平成25年１月 | 平成26年１月 | 平成27年１月 |
| 売上高 | (千円) | 90,207 | 173,258 | 276,644 | 113,405 | 172,756 |
| 経常利益又は経常損失(△) | (千円) | △51,632 | △41,877 | 14,693 | △50,651 | 16,225 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | (千円) | 532,248 | △99,128 | △289,873 | △66,558 | 13,174 |
| 資本金 | (千円) | 1,119,605 | 1,119,605 | 1,119,605 | 1,119,605 | 1,119,605 |
| 発行済株式総数 | (株) | 26,910 | 26,910 | 26,910 | 2,691,000 | 2,691,000 |
| 純資産額 | (千円) | 1,429,869 | 1,330,730 | 1,040,888 | 974,371 | 987,515 |
| 総資産額 | (千円) | 1,449,505 | 1,369,212 | 1,073,684 | 1,003,916 | 1,020,317 |
| １株当たり純資産額 | (円) | 53,135.25 | 49,451.16 | 386.80 | 362.09 | 379.16 |
| １株当たり配当額<br>(うち１株当たり中間配当額) | (円)<br>(円) | ―<br>(―) | ―<br>(―) | ―<br>(―) | ―<br>(―) | ―<br>(―) |
| １株当たり当期純利益又は当期純損失(△) | (円) | 19,778.84 | △3,683.72 | △107.72 | △24.73 | 4.90 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | (円) | ― | ― | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | (%) | 98.6 | 97.2 | 96.9 | 97.1 | 96.8 |
| 自己資本利益率 | (%) | 45.7 | ― | ― | ― | 1.3 |
| 株価収益率 | (倍) | 0.8 | ― | ― | ― | 294.1 |
| 配当性向 | (%) | ― | ― | ― | ― | ― |
| 従業員数 | (人) | 15 | 22 | 14 | 11 | 11 |

(注) 1　売上高には消費税等は含まれておりません。

2　第16期、第17期及び第18期は当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

3　第15期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第16期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため、第17期及び第18期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第19期は、希薄化を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

4　第18期事業年度において１株について100株の株式分割を行い、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。

（訂正後）

| 回次 | | 第15期 | 第16期 | 第17期 | 第18期 | 第19期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 平成23年１月 | 平成24年１月 | 平成25年１月 | 平成26年１月 | 平成27年１月 |
| 売上高 | (千円) | 90,207 | 173,258 | 276,644 | 113,405 | 172,756 |
| 経常利益又は<br>経常損失(△) | (千円) | △51,632 | △41,877 | 14,693 | △50,006 | 16,655 |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△) | (千円) | 532,248 | △99,128 | △289,873 | △65,913 | 13,573 |
| 資本金 | (千円) | 1,119,605 | 1,119,605 | 1,119,605 | 1,119,605 | 1,119,605 |
| 発行済株式総数 | (株) | 26,910 | 26,910 | 26,910 | 2,691,000 | 2,691,000 |
| 純資産額 | (千円) | 1,429,869 | 1,330,730 | 1,040,888 | 975,016 | 988,560 |
| 総資産額 | (千円) | 1,449,505 | 1,369,212 | 1,073,684 | 1,004,596 | 1,021,461 |
| １株当たり純資産額 | (円) | 53,135.25 | 49,451.16 | 386.80 | 362.32 | 367.36 |
| １株当たり配当額<br>(うち１株当たり<br>中間配当額) | (円)<br>(円) | ―<br>(―) | ―<br>(―) | ―<br>(―) | ―<br>(―) | ―<br>(―) |
| １株当たり当期純利益<br>又は当期純損失(△) | (円) | 19,778.84 | △3,683.72 | △107.72 | △24.49 | 5.04 |
| 潜在株式調整後<br>１株当たり当期純利益 | (円) | ― | ― | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | (%) | 98.6 | 97.2 | 96.9 | 97.1 | 96.8 |
| 自己資本利益率 | (%) | 45.7 | ― | ― | ― | 1.4 |
| 株価収益率 | (倍) | 0.8 | ― | ― | ― | 285.4 |
| 配当性向 | (%) | ― | ― | ― | ― | ― |
| 従業員数 | (人) | 15 | 22 | 14 | 11 | 11 |

（注）１　売上高には消費税等は含まれておりません。
２　第16期、第17期及び第18期は当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。
３　第15期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第16期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため、第17期及び第18期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第19期は、希薄化を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。
４　第18期事業年度において１株について100株の株式分割を行い、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。

# 第２ 【事業の状況】

## １ 【業績等の概要】

### (1) 業績

(訂正前)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税による消費の不透明感が漂う中、平均株価がITバブル以前の水準に戻りつつあるなど明るい材料もあり着実な景気回復の兆しがみられました。

その一方で我々、変化の激しい企業環境においては予断を許さない環境が継続しております。

このような状況の下、当社グループは、画像配信、画像処理技術、ネットワークアクセスの高速化技術などの主要プロダクトの販売推進を行うとともに、ソフトウエアサービスの新規マーケットを獲得すべくアズ株式会社との業務提携契約を締結するなどの活動を進めてまいりました。

デジタル画像解析、映像分野では、捜査支援用画像処理システム「ImageReporter」シリーズが、昨今の犯罪捜査において、防犯カメラ画像の重要性が増し取得した画像の解析ニーズが高まっている事もあり、当期においても多くのマスメディアに取り上げられ、検察、警察など各捜査機関での採用が拡大しました。

また、自社ネットワーク技術分野におきましては多様化するデバイスに対応するためのスマート対応やデータ連携部のさらなる高速化を実施してまいりました。

さらに、システム開発サービスでは、モデリング技術による開発手法をベースに当社が得意とするデジタル画像関連技術のノウハウを活かした、新たなクラウドサービス基盤のシステム開発を実施してまいりました。

体制面におきましては、お客様のご要望に応えることを軸にした販売、製造、管理体制の適正化、チームプレイを重視した管理者の意識改革を進めると共に営業利益を意識した売上並びに費用管理を実施し続けてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高180,920千円(前連結会計年度比46.5%増)、営業利益16,366千円(前連結会計年度は営業損失43,186千円)、経常利益16,968千円(前連結会計年度は経常損失42,841千円)になり、当期純利益は、12,985千円(前連結会計年度は当期純損失71,599千円)という結果になりました。

＜後略＞

(訂正後)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税による消費の不透明感が漂う中、平均株価がITバブル以前の水準に戻りつつあるなど明るい材料もあり着実な景気回復の兆しがみられました。

その一方で我々、変化の激しい企業環境においては予断を許さない環境が継続しております。

このような状況の下、当社グループは、画像配信、画像処理技術、ネットワークアクセスの高速化技術などの主要プロダクトの販売推進を行うとともに、ソフトウエアサービスの新規マーケットを獲得すべくアズ株式会社との業務提携契約を締結するなどの活動を進めてまいりました。

デジタル画像解析、映像分野では、捜査支援用画像処理システム「ImageReporter」シリーズが、昨今の犯罪捜査において、防犯カメラ画像の重要性が増し取得した画像の解析ニーズが高まっている事もあり、当期においても多くのマスメディアに取り上げられ、検察、警察など各捜査機関での採用が拡大しました。

また、自社ネットワーク技術分野におきましては多様化するデバイスに対応するためのスマート対応やデータ連携部のさらなる高速化を実施してまいりました。

さらに、システム開発サービスでは、モデリング技術による開発手法をベースに当社が得意とするデジタル画像関連技術のノウハウを活かした、新たなクラウドサービス基盤のシステム開発を実施してまいりました。

体制面におきましては、お客様のご要望に応えることを軸にした販売、製造、管理体制の適正化、チームプレイを重視した管理者の意識改革を進めると共に営業利益を意識した売上並びに費用管理を実施し続けてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高180,920千円(前連結会計年度比46.5%増)、営業利益16,779千円(前連結会計年度は営業損失42,547千円)、経常利益17,398千円(前連結会計年度は経常損失42,196千円)になり、当期純利益は、13,384千円(前連結会計年度は当期純損失70,954千円)という結果になりました。

＜後略＞

(2) 財政状態に関する分析

(訂正前)

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1,029,563千円(前連結会計年度末と比べ17,090千円増)となりました。

流動資産は、716,783千円(前連結会計年度末と比べ23,808千円増)となりました。これは主に現金及び預金が702,693千円(前連結会計年度と比べ31,506千円増)、受取手形及び売掛金が9,674千円(前連結会計年度末と比べ724千円減)、たな卸資産が3,567千円(前連結会計年度末と比べ3,900千円減)となったこと等によるものであります。

固定資産は、312,780千円(前連結会計年度末と比べ6,718千円減)となりました。これは主に無形固定資産が6,478千円(前連結会計年度末と比べ1,323千円減)、投資その他の資産の長期貸付金が6,900千円減少し、貸倒引当金が162,332千円(前連結会計年度末と比べ3,600千円減)となったためであります。

流動負債は、35,730千円(前連結会計年度と比べ4,151千円増)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2,588千円(前連結会計年度末と比べ1,610千円増)、未払費用891千円(前連結会計年度末と比べ1,707千円減)、未払消費税が6,697千円(前連結会計年度末と比べ5,031千円増)となったためであります。

純資産は987,515千円(前連結会計年度末と比べ12,955千円増)となりました。

(訂正後)

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1,030,706千円(前連結会計年度末と比べ17,553千円増)となりました。

流動資産は、716,806千円(前連結会計年度末と比べ23,825千円増)となりました。これは主に現金及び預金が702,693千円(前連結会計年度と比べ31,506千円増)、受取手形及び売掛金が9,674千円(前連結会計年度末と比べ724千円減)、たな卸資産が3,567千円(前連結会計年度末と比べ3,900千円減)となったこと等によるものであります。

固定資産は、313,900千円(前連結会計年度末と比べ6,272千円減)となりました。これは主に無形固定資産が6,478千円(前連結会計年度末と比べ1,323千円減)、投資その他の資産の長期貸付金が6,454千円減少し、貸倒引当金が162,332千円(前連結会計年度末と比べ3,600千円減)となったためであります。

流動負債は、35,829千円(前連結会計年度と比べ4,215千円増)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2,588千円(前連結会計年度末と比べ1,610千円増)、未払費用891千円(前連結会計年度末と比べ1,707千円減)、未払消費税が6,760千円(前連結会計年度末と比べ5,062千円増)となったためであります。

純資産は988,560千円(前連結会計年度末と比べ13,354千円増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は702,693千円(前連結会計年度末残高は671,187千円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は33,112千円(前連結会計年度は5,615千円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益16,868千円及び減価償却費7,144千円を計上したこと、棚卸資産の3,900千円の減少及び仕入債務の1,610千円の増加等があったためであります。

＜後略＞

(訂正後)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は702,693千円(前連結会計年度末残高は671,187千円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は33,112千円(前連結会計年度は5,615千円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益17,298千円及び減価償却費7,144千円を計上したこと、棚卸資産の3,900千円の減少及び仕入債務の1,610千円の増加等があったためであります。

＜後略＞

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (2) 財政状態の分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

(訂正前)

当連結会計年度末における総資産は1,029,563千円(前連結会計年度末と比べ17,090千円増)となりました。

流動資産は、716,783千円(前連結会計年度末と比べ23,808千円増)となりました。これは主に現金及び預金が702,693千円(前連結会計年度と比べ31,506千円増)、受取手形及び売掛金が9,674千円(前連結会計年度末と比べ724千円減)、たな卸資産が3,567千円(前連結会計年度末と比べ3,900千円減)となったこと等によるものであります。

固定資産は、312,780千円(前連結会計年度末と比べ6,718千円減)となりました。これは主に無形固定資産が6,478千円(前連結会計年度末と比べ1,323千円減)、投資その他の資産の長期貸付金、6,900千円を回収し、貸倒引当金162,332千円(前連結会計年度末と比べ3,600千円減)となったためであります。

流動負債は、35,730千円(前連結会計年度と比べ4,151千円増)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2,588千円(前連結会計年度末と比べ1,610千円増)、未払費用891千円(前連結会計年度末と比べ1,707千円減)、未払消費税が6,697千円(前連結会計年度末と比べ5,031千円増)となったためであります。

純資産は987,515千円(前連結会計年度末と比べ12,955千円増)となりました。

(訂正後)

当連結会計年度末における総資産は1,030,706千円(前連結会計年度末と比べ17,553千円増)となりました。

流動資産は、716,806千円(前連結会計年度末と比べ23,825千円増)となりました。これは主に現金及び預金が702,693千円(前連結会計年度と比べ31,506千円増)、受取手形及び売掛金が9,674千円(前連結会計年度末と比べ724千円減)、たな卸資産が3,567千円(前連結会計年度末と比べ3,900千円減)となったこと等によるものであります。

固定資産は、313,900千円(前連結会計年度末と比べ6,272千円減)となりました。これは主に無形固定資産が6,478千円(前連結会計年度末と比べ1,323千円減)、投資その他の資産の長期貸付金、6,900千円を回収し、貸倒引当金162,332千円(前連結会計年度末と比べ3,600千円減)となったためであります。

流動負債は、35,829千円(前連結会計年度と比べ4,215千円増)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2,588千円(前連結会計年度末と比べ1,610千円増)、未払費用891千円(前連結会計年度末と比べ1,707千円減)、未払消費税が6,760千円(前連結会計年度末と比べ5,062千円増)となったためであります。

純資産は988,560千円(前連結会計年度末と比べ13,354千円増)となりました。

**② キャッシュ・フローの状況**

**(訂正前)**

**当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は702,693千円(前連結会計年度末残高は671,187千円)となりました。**

**当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりであります。**

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

**営業活動の結果増加した資金は33,112千円(前連結会計年度は5,615千円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益16,868千円及び減価償却費7,144千円を計上したこと、棚卸資産の3,900千円の減少及び仕入債務の1,610千円の増加等があったためであります。**

**＜後略＞**

**(訂正後)**

**当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は702,693千円(前連結会計年度末残高は671,187千円)となりました。**

**当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりであります。**

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

**営業活動の結果増加した資金は33,112千円(前連結会計年度は5,615千円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益17,298千円及び減価償却費7,144千円を計上したこと、棚卸資産の3,900千円の減少及び仕入債務の1,610千円の増加等があったためであります。**

**＜後略＞**

(3) 経営成績の分析

(訂正前)

① 売上高

当連結会計年度における売上高は、180,920千円(前連結会計年度比46.5%増)となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は70,473千円(前連結会計年度比35.3%増)となりました。

また、販売費及び一般管理費は、94,079千円(前連結会計年度比17.9%減)となり、売上高に対する割合は52.0%であります。主な内訳は給料手当18,147千円、役員報酬18,000千円であります。

③ 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、16,366千円となり、売上高に対する割合は9.0%であります。

④ 営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は602千円となり、売上高に対する割合は0.3%であります。

⑤ 特別損失

当連結会計年度における特別損失は、100千円となりました。売上に対する割合は0.1%であります。

内訳は、固定資産売却損100千円であります。

(訂正後)

① 売上高

当連結会計年度における売上高は、180,920千円(前連結会計年度比46.5%増)となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は70,473千円(前連結会計年度比35.3%増)となりました。

また、販売費及び一般管理費は、93,667千円(前連結会計年度比17.8%減)となり、売上高に対する割合は51.8%であります。主な内訳は給料手当18,147千円、役員報酬18,000千円であります。

③ 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、16,779千円となり、売上高に対する割合は9.3%であります。

④ 営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は619千円となり、売上高に対する割合は0.3%であります。

⑤ 特別損失

当連結会計年度における特別損失は、100千円となりました。売上に対する割合は0.1%であります。

内訳は、固定資産売却損100千円であります。

# 第５　【経理の状況】

（訂正前）

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

＜省略＞

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年２月１日から平成27年１月31日まで)の連結財務諸表及び第19期事業年度(平成26年２月１日から平成27年１月31日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

（以下略）

（訂正後）

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

＜省略＞

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年２月１日から平成27年１月31日まで)の連結財務諸表及び第19期事業年度(平成26年２月１日から平成27年１月31日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

（以下略）

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(平成26年１月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年１月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 671,187 | 702,693 |
| 受取手形及び売掛金 | 10,398 | 9,674 |
| 商品及び製品 | 2,646 | 1,138 |
| 仕掛品 | 4,241 | 1,925 |
| 原材料及び貯蔵品 | 579 | 503 |
| その他 | 4,228 | 1,011 |
| 貸倒引当金 | △307 | △163 |
| 流動資産合計 | 692,974 | 716,783 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 26,226 | 26,326 |
| 減価償却累計額 | △2,600 | △3,849 |
| 建物及び構築物（純額） | 23,626 | 22,476 |
| 工具、器具及び備品 | 2,175 | 1,375 |
| 減価償却累計額 | △1,904 | △1,348 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 270 | 26 |
| 土地 | 155,646 | 155,646 |
| 有形固定資産合計 | 179,543 | 178,149 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 5,871 | 4,562 |
| その他 | 1,931 | 1,916 |
| 無形固定資産合計 | 7,802 | 6,478 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 12,239 | 12,193 |
| 差入保証金 | 2,952 | 3,248 |
| 保険積立金 | 95,715 | 95,715 |
| 長期前払費用 | 17,944 | 16,994 |
| 長期貸付金 | 6,900 | ― |
| 破産更生債権等 | 162,332 | 162,332 |
| 貸倒引当金 | △165,932 | △162,332 |
| 投資その他の資産合計 | 132,152 | 128,151 |
| 固定資産合計 | 319,498 | 312,780 |
| 資産合計 | 1,012,472 | 1,029,563 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(平成26年１月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年１月31日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 978 | 2,588 |
| 未払金 | 2,105 | 1,596 |
| 未払法人税等 | 6,175 | 6,412 |
| 前受金 | 16,721 | 15,619 |
| その他 | 5,597 | 9,513 |
| 流動負債合計 | 31,579 | 35,730 |
| 固定負債 | | |
| 長期預り保証金 | 6,267 | 6,267 |
| 繰延税金負債 | 66 | 49 |
| 固定負債合計 | 6,333 | 6,317 |
| 負債合計 | 37,913 | 42,047 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,119,605 | 1,119,605 |
| 資本剰余金 | 1,348,605 | 1,348,605 |
| 利益剰余金 | △1,493,770 | △1,480,785 |
| 株主資本合計 | 974,440 | 987,426 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 119 | 89 |
| その他の包括利益累計額合計 | 119 | 89 |
| 純資産合計 | 974,559 | 987,515 |
| 負債純資産合計 | 1,012,472 | 1,029,563 |

（訂正後）

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成26年１月31日） | 当連結会計年度<br>（平成27年１月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 671,187 | 702,693 |
| 受取手形及び売掛金 | 10,398 | 9,674 |
| 商品及び製品 | 2,646 | 1,138 |
| 仕掛品 | 4,241 | 1,925 |
| 原材料及び貯蔵品 | 579 | 503 |
| その他 | ※1 4,234 | ※1 1,034 |
| 貸倒引当金 | △307 | △163 |
| 流動資産合計 | 692,980 | 716,806 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 26,226 | 26,326 |
| 減価償却累計額 | △2,600 | △3,849 |
| 建物及び構築物（純額） | 23,626 | 22,476 |
| 工具、器具及び備品 | 2,175 | 1,375 |
| 減価償却累計額 | △1,904 | △1,348 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 270 | 26 |
| 土地 | 155,646 | 155,646 |
| 有形固定資産合計 | 179,543 | 178,149 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 5,871 | 4,562 |
| その他 | 1,931 | 1,916 |
| 無形固定資産合計 | 7,802 | 6,478 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 12,239 | 12,193 |
| 差入保証金 | 2,952 | 3,248 |
| 保険積立金 | 95,715 | 95,715 |
| 長期前払費用 | 17,944 | 16,994 |
| 長期貸付金 | ※1 7,574 | ※1 1,120 |
| 破産更生債権等 | 162,332 | 162,332 |
| 貸倒引当金 | △165,932 | △162,332 |
| 投資その他の資産合計 | 132,826 | 129,271 |
| 固定資産合計 | 320,172 | 313,900 |
| 資産合計 | 1,013,153 | 1,030,706 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(平成26年１月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年１月31日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 978 | 2,588 |
| 未払金 | 2,105 | 1,596 |
| 未払法人税等 | 6,178 | 6,448 |
| 前受金 | 16,721 | 15,619 |
| その他 | 5,630 | 9,577 |
| 流動負債合計 | 31,614 | 35,829 |
| 固定負債 | | |
| 長期預り保証金 | 6,267 | 6,267 |
| 繰延税金負債 | 66 | 49 |
| 固定負債合計 | 6,333 | 6,317 |
| 負債合計 | 37,948 | 42,146 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,119,605 | 1,119,605 |
| 資本剰余金 | 1,348,605 | 1,348,605 |
| 利益剰余金 | △1,493,125 | △1,479,740 |
| 株主資本合計 | 975,085 | 988,470 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 119 | 89 |
| その他の包括利益累計額合計 | 119 | 89 |
| 純資産合計 | 975,205 | 988,560 |
| 負債純資産合計 | 1,013,153 | 1,030,706 |

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(自　平成25年２月１日<br>至　平成26年１月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成26年２月１日<br>至　平成27年１月31日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 123,461 | 180,920 |
| 売上原価 | ※1 52,071 | ※1 70,473 |
| 売上総利益 | 71,390 | 110,446 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2 114,577 | ※2 94,079 |
| 営業利益又は営業損失（△） | △43,186 | 16,366 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 135 | 123 |
| 貸倒引当金戻入額 | 126 | — |
| その他 | 83 | 478 |
| 営業外収益合計 | 345 | 602 |
| 営業外費用 | | |
| その他 | 0 | — |
| 営業外費用合計 | 0 | — |
| 経常利益又は経常損失（△） | △42,841 | 16,968 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 3,300 | — |
| 特別利益合計 | 3,300 | — |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | ※3 28,954 | — |
| 固定資産売却損 | — | 100 |
| 特別損失合計 | 28,954 | 100 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△） | △68,496 | 16,868 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,541 | 3,882 |
| 法人税等合計 | 3,541 | 3,882 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△） | △72,037 | 12,985 |
| 少数株主利益又は少数株主損失（△） | △437 | — |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △71,599 | 12,985 |

（訂正後）

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成25年２月１日<br>至　平成26年１月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成26年２月１日<br>至　平成27年１月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 123,461 | 180,920 |
| 売上原価 | ※1 52,071 | ※1 70,473 |
| 売上総利益 | 71,390 | 110,446 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2 113,938 | ※2 93,667 |
| 営業利益又は営業損失（△） | △42,547 | 16,779 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 141 | 141 |
| 貸倒引当金戻入額 | 126 | ― |
| その他 | 83 | 478 |
| 営業外収益合計 | 351 | 619 |
| 営業外費用 | | |
| その他 | 0 | ― |
| 営業外費用合計 | 0 | ― |
| 経常利益又は経常損失（△） | △42,196 | 17,398 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 3,300 | ― |
| 特別利益合計 | 3,300 | ― |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | ※3 28,954 | ― |
| 固定資産売却損 | ― | 100 |
| 特別損失合計 | 28,954 | 100 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△） | △67,851 | 17,298 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,541 | 3,913 |
| 法人税等合計 | 3,541 | 3,913 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△） | △71,392 | 13,384 |
| 少数株主利益又は少数株主損失（△） | △437 | ― |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △70,954 | 13,384 |

【連結包括利益計算書】

（訂正前）

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成25年２月１日<br>至　平成26年１月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成26年２月１日<br>至　平成27年１月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△） | △72,037 | 12,985 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 40 | △29 |
| その他の包括利益合計 | ※　40 | ※　△29 |
| 包括利益 | △71,996 | 12,955 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △71,559 | 12,955 |
| 少数株主に係る包括利益 | △437 | ― |

（訂正後）

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成25年２月１日<br>至　平成26年１月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成26年２月１日<br>至　平成27年１月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△） | △71,392 | 13,384 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 40 | △29 |
| その他の包括利益合計 | ※　40 | ※　△29 |
| 包括利益 | △71,351 | 13,354 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △70,914 | 13,354 |
| 少数株主に係る包括利益 | △437 | ― |

③ 【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前連結会計年度(自　平成25年２月１日　至　平成26年１月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,119,605 | 1,348,605 | △1,422,170 | 1,046,040 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期純損失（△） | | | △71,599 | △71,599 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― | △71,599 | △71,599 |
| 当期末残高 | 1,119,605 | 1,348,605 | △1,493,770 | 974,440 |

| | その他の包括利益累計額 | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 79 | 79 | 437 | 1,046,556 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期純損失（△） | | | | △71,599 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 40 | 40 | △437 | △397 |
| 当期変動額合計 | 40 | 40 | △437 | △71,996 |
| 当期末残高 | 119 | 119 | ― | 974,559 |

当連結会計年度(自　平成26年２月１日　至　平成27年１月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,119,605 | 1,348,605 | △1,493,770 | 974,440 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期純利益 | | | 12,985 | 12,985 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― | 12,985 | 12,985 |
| 当期末残高 | 1,119,605 | 1,348,605 | △1,480,785 | 987,426 |

| | その他の包括利益累計額 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 119 | 119 | 974,559 |
| 当期変動額 | | | |
| 当期純利益 | | | 12,985 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △29 | △29 | △29 |
| 当期変動額合計 | △29 | △29 | 12,955 |
| 当期末残高 | 89 | 89 | 987,515 |

(訂正後)

前連結会計年度(自　平成25年２月１日　至　平成26年１月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,119,605 | 1,348,605 | △1,422,170 | 1,046,040 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期純損失（△） | | | △70,954 | △70,954 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― | △70,954 | △70,954 |
| 当期末残高 | 1,119,605 | 1,348,605 | △1,493,125 | 975,085 |

| | その他の包括利益累計額 | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 79 | 79 | 437 | 1,046,556 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期純損失（△） | | | | △70,954 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 40 | 40 | △437 | △397 |
| 当期変動額合計 | 40 | 40 | △437 | △71,351 |
| 当期末残高 | 119 | 119 | ― | 975,205 |

当連結会計年度(自　平成26年２月１日　至　平成27年１月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,119,605 | 1,348,605 | △1,493,125 | 975,085 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期純利益 | | | 13,384 | 13,384 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― | 13,384 | 13,384 |
| 当期末残高 | 1,119,605 | 1,348,605 | △1,479,740 | 988,470 |

| | その他の包括利益累計額 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 119 | 119 | 975,205 |
| 当期変動額 | | | |
| 当期純利益 | | | 13,384 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △29 | △29 | △29 |
| 当期変動額合計 | △29 | △29 | 13,354 |
| 当期末残高 | 89 | 89 | 988,560 |

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(自　平成25年２月１日<br>至　平成26年１月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成26年２月１日<br>至　平成27年１月31日) |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△） | △68,496 | 16,868 |
| 減価償却費 | 6,246 | 7,144 |
| のれん償却額 | 4,394 | — |
| 減損損失 | 28,954 | — |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △3,426 | △143 |
| 受取利息及び受取配当金 | △135 | △125 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 26,712 | 724 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △3,265 | 1,610 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △1,906 | 3,900 |
| その他 | 8,760 | 6,848 |
| 小計 | △2,161 | 36,826 |
| 利息及び配当金の受取額 | 135 | 125 |
| 法人税等の支払額 | △3,589 | △3,839 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △5,615 | 33,112 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,400 | △100 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 75 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △3,925 | △4,501 |
| 長期前払費用の取得による支出 | — | △583 |
| 短期貸付けによる支出 | △500 | — |
| 短期貸付金の回収による収入 | — | 500 |
| 差入保証金の支払による支出 | — | △296 |
| 差入保証金の回収による収入 | 15,163 | — |
| 長期貸付金の回収による収入 | — | 3,300 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 9,337 | △1,605 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 3,721 | 31,506 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 667,465 | 671,187 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 671,187 | ※ 702,693 |

（訂正後）

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成25年２月１日<br>至　平成26年１月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成26年２月１日<br>至　平成27年１月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△） | △67,851 | 17,298 |
| 減価償却費 | 6,246 | 7,144 |
| のれん償却額 | 4,394 | ― |
| 減損損失 | 28,954 | ― |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △3,426 | △143 |
| 受取利息及び受取配当金 | △141 | △141 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 26,712 | 724 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △3,265 | 1,610 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △1,906 | 3,900 |
| その他 | 8,120 | 6,433 |
| 小計 | △2,161 | 36,826 |
| 利息及び配当金の受取額 | 135 | 125 |
| 法人税等の支払額 | △3,589 | △3,839 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △5,615 | 33,112 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,400 | △100 |
| 有形固定資産の売却による収入 | ― | 75 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △3,925 | △4,501 |
| 長期前払費用の取得による支出 | ― | △583 |
| 短期貸付けによる支出 | △500 | ― |
| 短期貸付金の回収による収入 | ― | 500 |
| 差入保証金の支払による支出 | ― | △296 |
| 差入保証金の回収による収入 | 15,163 | ― |
| 長期貸付金の回収による収入 | ― | 3,300 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 9,337 | △1,605 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 3,721 | 31,506 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 667,465 | 671,187 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 671,187 | ※ 702,693 |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

記載なし

(訂正後)

※１．当社前代表取締役社長に対する債権として計上したものが、以下の通り含まれております。

| | 前連結会計年度<br>(平成26年１月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年１月31日) |
|---|---|---|
| 流動資産 | | |
| その他 | | |
| (未収収益) | 6千円 | 23千円 |
| 固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期貸付金 | 674千円 | 1,120千円 |

(税効果会計関係)

(訂正前)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

| | 前連結会計年度<br>(自　平成25年２月１日<br>至　平成26年１月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成26年２月１日<br>至　平成27年１月31日) |
|---|---|---|
| 投資有価証券評価損 | 68,857千円 | 68,857千円 |
| 長期前払費用償却超過額 | 13,851千円 | 10,147千円 |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 60,407千円 | 59,436千円 |
| 繰越欠損金 | 420,921千円 | 378,064千円 |
| その他 | 21,527千円 | 20,964千円 |
| 繰延税金資産小計 | 585,565千円 | 537,471千円 |
| 評価性引当額 | △585,565千円 | △537,471千円 |
| 繰延税金資産合計 | ―千円 | ―千円 |
| (繰延税金負債) | | |
| 有価証券評価差額金 | 66千円 | 49千円 |
| 繰延税金負債合計 | 66千円 | 49千円 |
| 繰延税金負債の純額 | 66千円 | 49千円 |

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

| 前連結会計年度<br>(自　平成25年２月１日<br>至　平成26年１月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成26年２月１日<br>至　平成27年１月31日) | |
|---|---|---|
| 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。 | 法定実効税率 | 35.6% |
| | (調整) | |
| | 評価性引当額の増減 | △30.2% |
| | 住民税均等割 | 17.4% |
| | その他 | 0.2% |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 23.0% |

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年２月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この変更による影響はありません。

4．連結決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第９号)が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年２月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成29年２月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%になります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(訂正後)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

| | 前連結会計年度<br>(自　平成25年２月１日<br>至　平成26年１月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成26年２月１日<br>至　平成27年１月31日) |
|---|---|---|
| 投資有価証券評価損 | 68,857千円 | 68,857千円 |
| 長期前払費用償却超過額 | 13,851千円 | 10,147千円 |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 60,407千円 | 59,436千円 |
| 繰越欠損金 | 420,712千円 | 377,856千円 |
| その他 | 21,528千円 | 20,967千円 |
| 繰延税金資産小計 | 585,357千円 | 537,265千円 |
| 評価性引当額 | △585,357千円 | △537,265千円 |
| 繰延税金資産合計 | ―千円 | ―千円 |
| (繰延税金負債) | | |
| 有価証券評価差額金 | 66千円 | 49千円 |
| 繰延税金負債合計 | 66千円 | 49千円 |
| 繰延税金負債の純額 | 66千円 | 49千円 |

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

| 前連結会計年度<br>(自　平成25年２月１日<br>至　平成26年１月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成26年２月１日<br>至　平成27年１月31日) | |
|---|---|---|
| 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。 | 法定実効税率 | 35.6% |
| | (調整) | |
| | 評価性引当額の増減 | △30.1% |
| | 住民税均等割 | 17.0% |
| | その他 | 0.2% |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 22.6% |

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年２月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この変更による影響はありません。

4．連結決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第９号)が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年２月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成29年２月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%になります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

1．報告セグメントの概要

＜省略＞

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

＜省略＞

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成25年２月１日　至　平成26年１月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額(注)１ | 連結財務諸表計上額(注)２ |
|---|---|---|---|---|---|
| | ITサービス事業 | 自社ビル賃貸事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 111,105 | 12,355 | 123,461 | ― | 123,461 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | 7,534 | 7,534 | △7,534 | ― |
| 計 | 111,105 | 19,890 | 130,996 | △7,534 | 123,461 |
| セグメント利益又は損失(△) | △4,952 | 10,368 | 5,415 | △48,602 | △43,186 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 13,668 | 1,278 | 14,947 | ― | 14,947 |
| のれんの償却額 | 4,394 | ― | 4,394 | ― | 4,394 |
| 減損損失 | 28,954 | ― | 28,954 | ― | 28,954 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 3,925 | 1,400 | 5,325 | ― | 5,325 |

(注) 1．セグメント利益又は損失の調整額△48,602千円には、セグメント間消去2,300千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△50,902千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3．減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。

4．有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれます。

5．セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自　平成26年２月１日　至　平成27年１月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額(注)１ | 連結財務諸表計上額(注)２ |
|---|---|---|---|---|---|
| | ITサービス事業 | 自社ビル賃貸事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 167,956 | 12,963 | 180,920 | ― | 180,920 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | 7,486 | 7,486 | △7,486 | ― |
| 計 | 167,956 | 20,450 | 188,406 | △7,486 | 180,920 |
| セグメント利益 | 58,280 | 9,948 | 68,229 | △51,863 | 16,366 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 7,428 | 1,249 | 8,677 | ― | 8,677 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 5,084 | 100 | 5,184 | ― | 5,184 |

(注) １．セグメント利益の調整額△51,863千円には、セグメント間消去4,800千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△56,843千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。
４．有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれます。
５．セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため、記載しておりません。

(訂正後)

1．報告セグメントの概要

＜省略＞

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

＜省略＞

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成25年２月１日　至　平成26年１月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額(注)１ | 連結財務諸表計上額(注)２ |
|---|---|---|---|---|---|
| | ITサービス事業 | 自社ビル賃貸事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 111,105 | 12,355 | 123,461 | ― | 123,461 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | 7,534 | 7,534 | △7,534 | ― |
| 計 | 111,105 | 19,890 | 130,996 | △7,534 | 123,461 |
| セグメント利益又は損失(△) | △4,952 | 10,368 | 5,415 | △47,963 | △42,547 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 13,668 | 1,278 | 14,947 | ― | 14,947 |
| のれんの償却額 | 4,394 | ― | 4,394 | ― | 4,394 |
| 減損損失 | 28,954 | ― | 28,954 | ― | 28,954 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 3,925 | 1,400 | 5,325 | ― | 5,325 |

(注) 1．セグメント利益又は損失の調整額△47,963千円には、セグメント間消去2,300千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△50,263千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3．減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。

4．有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれます。

5．セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自　平成26年２月１日　至　平成27年１月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額(注)１ | 連結財務諸表計上額(注)２ |
|---|---|---|---|---|---|
| | ITサービス事業 | 自社ビル賃貸事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 167,956 | 12,963 | 180,920 | ― | 180,920 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | 7,486 | 7,486 | △7,486 | ― |
| 計 | 167,956 | 20,450 | 188,406 | △7,486 | 180,920 |
| セグメント利益 | 58,280 | 9,948 | 68,229 | △51,450 | 16,779 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 7,428 | 1,249 | 8,677 | ― | 8,677 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 5,084 | 100 | 5,184 | ― | 5,184 |

(注) １．セグメント利益の調整額△51,450千円には、セグメント間消去4,800千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△56,430千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。
４．有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれます。
５．セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため、記載しておりません。

【関連当事者情報】

(訂正前)

前連結会計年度　(自　平成25年２月１日　至　平成26年１月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度　(自　平成26年２月１日　至　平成27年１月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | アズ株式会社(注1) | 東京都新宿区 | 10,000 | 法人向け営業アウトソーシングサービス | ― | システムの開発受託及びITサービスの企画・開発 | システムの開発(注2) | 50,000 | ― | ― |

(注)１．当社の主要株主松田元氏が議決権の65.2%を間接所有しております。
２．システムの開発については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(訂正後)

前連結会計年度　(自　平成25年２月１日　至　平成26年１月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 役員及び主要株主(個人) | 寺井 和彦 | ― | ― | 当社代表取締役 | (被所有)直接54.4 | ― | 資金の貸付(注１) | 674 | 長期貸付金 | 674 |
| | | | | | | | 利息の受取(注１.２) | 6 | 未収収益 | 6 |

(注)１．当社代表取締役社長が経費として支出していた金額の内、会社の申請要件を満たしていないもの等に関連する金額について、当人への債権として計上したものであります。
２．貸付金に対する利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度　(自　平成26年２月１日　至　平成27年１月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 役員及び主要株主(個人) | 寺井 和彦 | ― | ― | 当社代表取締役 | (被所有)直接44.4 | ― | 資金の貸付(注１) | 445 | 長期貸付金 | 1,120 |
| | | | | | | | 利息の受取(注１.２) | 17 | 未収収益 | 23 |
| 主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | アズ株式会社(注3) | 東京都新宿区 | 10,000 | 法人向け営業アウトソーシングサービス | ― | システムの開発受託及びITサービスの企画・開発 | システムの開発(注4) | 50,000 | ― | ― |

(注)１．当社代表取締役社長が経費として支出していた金額の内、会社の申請要件を満たしていないもの等に関連する金額について、当人への債権として計上したものであります。
２．貸付金に対する利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
３．当社の主要株主松田元氏が議決権の65.2%を間接所有しております。
４．システムの開発については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(１株当たり情報)

(訂正前)

| 前連結会計年度<br>(自　平成25年２月１日<br>至　平成26年１月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成26年２月１日<br>至　平成27年１月31日) |
|---|---|
| １株当たり純資産額　362円16銭 | １株当たり純資産額　366円97銭 |
| １株当たり当期純損失金額　26円61銭 | １株当たり当期純利益金額　4円83銭 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

（注）１．１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度<br>(自　平成25年２月１日<br>至　平成26年１月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成26年２月１日<br>至　平成27年１月31日) |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益又は当期純損失金額 | | |
| 損益計算書上の当期純利益又は当期純損失金額(△) | △71,599千円 | 12,985千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | ―千円 | ―千円 |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額(△) | △71,599千円 | 12,985千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 2,691,000株 | 2,691,000株 |
| 希薄化効果を有しないため潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | ――――― | ――――― |

当社は、平成25年８月１日を効力発生日として、普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。１株当たり純資産及び当期純利益金額又は当期純損失金額につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

（訂正後）

| 前連結会計年度<br>（自　平成25年２月１日<br>至　平成26年１月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成26年２月１日<br>至　平成27年１月31日） |
|---|---|
| １株当たり純資産額　362円40銭 | １株当たり純資産額　367円36銭 |
| １株当たり当期純損失金額　26円37銭 | １株当たり当期純利益金額　4円97銭 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

（注）１．１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成25年２月１日<br>至　平成26年１月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成26年２月１日<br>至　平成27年１月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益又は当期純損失金額 | | |
| 損益計算書上の当期純利益又は当期純損失金額(△) | △70,954千円 | 13,384千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | ―千円 | ―千円 |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額(△) | △70,954千円 | 13,384千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 2,691,000株 | 2,691,000株 |
| 希薄化効果を有しないため潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | ――――― | ――――― |

当社は、平成25年８月１日を効力発生日として、普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。１株当たり純資産及び当期純利益金額又は当期純損失金額につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

(訂正前)

1．資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

平成27年４月22日開催の第19期定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議いたしました。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

創業20年を迎えるにあたり過去の累積損失を削減し、企業価値向上のための今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第447条第１項の規定に基づき資本金の額の減少を、同法第448条第１項の規定に基づき資本準備金の全額を減少し、会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行うことといたしました。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

① 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金の額1,119,605,565円を132,179,578円減少し、減少後の資本金の額を987,425,987円といたします。

資本準備金の額1,348,605,520円を1,348,605,520円減少し、減少後の資本準備金の額を０円といたします。

② 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び資本準備金の額のみ減少いたします。

資本金の減少額132,179,578円及び資本準備金の減少額1,348,605,520円は、全額その他資本剰余金に振り替える処理を行います。

(3) 剰余金の処分(その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替)の内容

① 処分する剰余金の額

その他資本剰余金1,480,785,098円の全額を、繰越利益剰余金に振り替える処理を行い、当期末の欠損を解消、振替後のその他資本剰余金は０円となります。

| | | |
|---|---|---|
| ② 減少する剰余金の額 | その他資本剰余金 | 1,480,785,098円 |
| ③ 増加する剰余金の額 | 繰越利益剰余金 | 1,480,785,098円 |
| ④ 増減後の剰余金の額 | その他資本剰余金 | 0円 |
| ⑤ 繰越利益剰余金 | | 0円 |

(4) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

| | |
|---|---|
| 取締役会決議日 | 平成27年３月11日(水) |
| 株主総会決議日 | 平成27年４月22日(水) |
| 債権者異議申述公告日 | 平成27年４月28日(火) |
| 債権者異議申述最終期日 | 平成27年５月28日(木) |
| 効力発生日 | 平成27年６月１日(月) |

(5) その他の重要な事項

本件は、「純資産の部」における科目間の振替処理であり、当社の純資産額には変動はなく、業績に与える影響はありません。

(訂正後)

1．資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

平成27年４月22日開催の第19期定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議いたしました。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

創業20年を迎えるにあたり過去の累積損失を削減し、企業価値向上のための今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第447条第１項の規定に基づき資本金の額の減少を、同法第448条第１項の規定に基づき資本準備金の全額を減少し、会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行うことといたしました。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

① 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金の額1,119,605,565円を132,179,578円減少し、減少後の資本金の額を987,425,987円といたします。

資本準備金の額1,348,605,520円を1,348,605,520円減少し、減少後の資本準備金の額を０円といたします。

② 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び資本準備金の額のみ減少いたします。

資本金の減少額132,179,578円及び資本準備金の減少額1,348,605,520円は、全額その他資本剰余金に振り替える処理を行います。

(3) 剰余金の処分(その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替)の内容

① 処分する剰余金の額

その他資本剰余金1,480,785,098円の全額を、繰越利益剰余金に振り替える処理を行い、当期末の欠損を解消、振替後のその他資本剰余金は０円となります。

| | | | |
|---|---|---|---|
| ② | 減少する剰余金の額 | その他資本剰余金 | 1,480,785,098円 |
| ③ | 増加する剰余金の額 | 繰越利益剰余金 | 1,480,785,098円 |
| ④ | 増減後の剰余金の額 | その他資本剰余金 | 0円 |
| ⑤ | 繰越利益剰余金 | | 1,044,381円 |

(4) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

| | |
|---|---|
| 取締役会決議日 | 平成27年３月11日(水) |
| 株主総会決議日 | 平成27年４月22日(水) |
| 債権者異議申述公告日 | 平成27年４月28日(火) |
| 債権者異議申述最終期日 | 平成27年５月28日(木) |
| 効力発生日 | 平成27年６月１日(月) |

(5) その他の重要な事項

本件は、「純資産の部」における科目間の振替処理であり、当社の純資産額には変動はなく、業績に与える影響はありません。

(2) 【その他】

(訂正前)

① 当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第１四半期 | 第２四半期 | 第３四半期 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|---|---|
| 売上高(百万円) | 42 | 61 | 130 | 180 |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益又は純損失金額(△)(百万円) | 430 | △11 | 6 | 16 |
| 四半期(当期)純利益又は純損失金額(△)(百万円) | △494 | △13 | 3 | 12 |
| １株当たり四半期(当期)純利益又は純損失金額(△)(円) | △0.18 | △4.86 | 1.47 | 4.83 |

| (会計期間) | 第１四半期 | 第２四半期 | 第３四半期 | 第４四半期 |
|---|---|---|---|---|
| １株当たり四半期純利益又は純損失金額(△)(円) | △0.18 | △4.67 | 6.33 | 3.35 |

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

(訂正後)

① 当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第１四半期 | 第２四半期 | 第３四半期 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|---|---|
| 売上高(百万円) | 42 | 61 | 130 | 180 |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益又は純損失金額(△)(百万円) | 0 | △11 | 6 | 17 |
| 四半期(当期)純利益又は純損失金額(△)(百万円) | △0 | △12 | 4 | 13 |
| １株当たり四半期(当期)純利益又は純損失金額(△)(円) | △0.14 | △4.79 | 1.58 | 4.97 |

| (会計期間) | 第１四半期 | 第２四半期 | 第３四半期 | 第４四半期 |
|---|---|---|---|---|
| １株当たり四半期純利益又は純損失金額(△)(円) | △0.14 | △4.64 | 6.36 | 3.40 |

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(平成26年１月31日) | 当事業年度<br>(平成27年１月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 649,467 | 679,537 |
| 売掛金 | 10,451 | 9,810 |
| 商品及び製品 | 2,646 | 1,138 |
| 仕掛品 | 4,241 | 1,925 |
| 前払費用 | 4,142 | 1,381 |
| 関係会社短期貸付金 | 3,000 | 3,000 |
| 関係会社未収入金 | 3,519 | 583 |
| その他 | 762 | 230 |
| 貸倒引当金 | △299 | △163 |
| 流動資産合計 | 677,932 | 697,445 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 工具、器具及び備品 | 270 | 26 |
| 有形固定資産合計 | 270 | 26 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 5,871 | 4,562 |
| その他 | 1,859 | 1,844 |
| 無形固定資産合計 | 7,730 | 6,406 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 12,239 | 12,193 |
| 関係会社株式 | 0 | 0 |
| 長期貸付金 | 6,900 | ― |
| 差入保証金 | 4,258 | 4,554 |
| 保険積立金 | 95,715 | 95,715 |
| 関係会社長期貸付金 | 303,491 | 295,391 |
| 破産更生債権等 | 162,332 | 162,332 |
| 貸倒引当金 | △266,955 | △253,748 |
| 投資その他の資産合計 | 317,982 | 316,439 |
| 固定資産合計 | 325,983 | 322,872 |
| 資産合計 | 1,003,916 | 1,020,317 |

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(平成26年１月31日) | 当事業年度<br>(平成27年１月31日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 978 | 2,590 |
| 未払金 | 2,717 | 1,125 |
| 未払費用 | 3,818 | 1,844 |
| 未払法人税等 | 5,103 | 5,804 |
| 前受金 | 15,913 | 14,622 |
| 預り金 | 113 | 971 |
| その他 | 834 | 5,793 |
| 流動負債合計 | 29,478 | 32,752 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 66 | 49 |
| 固定負債合計 | 66 | 49 |
| 負債合計 | 29,544 | 32,801 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,119,605 | 1,119,605 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,348,605 | 1,348,605 |
| 資本剰余金合計 | 1,348,605 | 1,348,605 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | △1,493,959 | △1,480,785 |
| 利益剰余金合計 | △1,493,959 | △1,480,785 |
| 株主資本合計 | 974,251 | 987,425 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 119 | 89 |
| 評価・換算差額等合計 | 119 | 89 |
| 純資産合計 | 974,371 | 987,515 |
| 負債純資産合計 | 1,003,916 | 1,020,317 |

（訂正後）

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>(平成26年１月31日) | 当事業年度<br>(平成27年１月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 649,467 | 679,537 |
| 売掛金 | 10,451 | 9,810 |
| 商品及び製品 | 2,646 | 1,138 |
| 仕掛品 | 4,241 | 1,925 |
| 前払費用 | 4,142 | 1,381 |
| 関係会社短期貸付金 | 3,000 | 3,000 |
| 関係会社未収入金 | 3,519 | 583 |
| その他 | ※1 768 | ※1 253 |
| 貸倒引当金 | △299 | △163 |
| 流動資産合計 | 677,938 | 697,468 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 工具、器具及び備品 | 270 | 26 |
| 有形固定資産合計 | 270 | 26 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 5,871 | 4,562 |
| その他 | 1,859 | 1,844 |
| 無形固定資産合計 | 7,730 | 6,406 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 12,239 | 12,193 |
| 関係会社株式 | 0 | 0 |
| 長期貸付金 | ※1 7,574 | ※1 1,120 |
| 差入保証金 | 4,258 | 4,554 |
| 保険積立金 | 95,715 | 95,715 |
| 関係会社長期貸付金 | 303,491 | 295,391 |
| 破産更生債権等 | 162,332 | 162,332 |
| 貸倒引当金 | △266,955 | △253,748 |
| 投資その他の資産合計 | 318,656 | 317,559 |
| 固定資産合計 | 326,658 | 323,992 |
| 資産合計 | 1,004,596 | 1,021,461 |

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(平成26年１月31日) | 当事業年度<br>(平成27年１月31日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 978 | 2,590 |
| 未払金 | 2,717 | 1,125 |
| 未払費用 | 3,818 | 1,844 |
| 未払法人税等 | 5,106 | 5,840 |
| 前受金 | 15,913 | 14,622 |
| 預り金 | 113 | 971 |
| その他 | 866 | 5,856 |
| 流動負債合計 | 29,513 | 32,851 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 66 | 49 |
| 固定負債合計 | 66 | 49 |
| 負債合計 | 29,579 | 32,901 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,119,605 | 1,119,605 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,348,605 | 1,348,605 |
| 資本剰余金合計 | 1,348,605 | 1,348,605 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | △1,493,314 | △1,479,740 |
| 利益剰余金合計 | △1,493,314 | △1,479,740 |
| 株主資本合計 | 974,896 | 988,470 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 119 | 89 |
| 評価・換算差額等合計 | 119 | 89 |
| 純資産合計 | 975,016 | 988,560 |
| 負債純資産合計 | 1,004,596 | 1,021,461 |

② 【損益計算書】

（訂正前）

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成25年２月１日<br>至　平成26年１月31日） | 当事業年度<br>（自　平成26年２月１日<br>至　平成27年１月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | ※2　113,405 | ※2　172,756 |
| 売上原価 | ※2　46,577 | ※2　65,639 |
| 売上総利益 | 66,828 | 107,116 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1,※2　121,430 | ※1,※2　103,850 |
| 営業利益又は営業損失（△） | △54,601 | 3,266 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | ※2　3,265 | ※2　3,306 |
| 貸倒引当金戻入額 | 642 | 9,606 |
| その他 | 42 | 46 |
| 営業外収益合計 | 3,950 | 12,959 |
| 経常利益又は経常損失（△） | △50,651 | 16,225 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 10,255 | ― |
| 特別利益合計 | 10,255 | ― |
| 特別損失 | | |
| 子会社株式評価損 | 2,149 | ― |
| 減損損失 | 8,448 | ― |
| 貸倒引当金繰入額 | 13,095 | ― |
| 固定資産売却損 | ― | 100 |
| 特別損失合計 | 23,693 | 100 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△） | △64,089 | 16,125 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,468 | 2,951 |
| 法人税等合計 | 2,468 | 2,951 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △66,558 | 13,174 |

（訂正後）

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成25年２月１日<br>至　平成26年１月31日） | 当事業年度<br>（自　平成26年２月１日<br>至　平成27年１月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | ※2　113,405 | ※2　172,756 |
| 売上原価 | ※2　46,577 | ※2　65,639 |
| 売上総利益 | 66,828 | 107,116 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1,※2　120,791 | ※1,※2　103,437 |
| 営業利益又は営業損失（△） | △53,962 | 3,678 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | ※2　3,271 | ※2　3,323 |
| 貸倒引当金戻入額 | 642 | 9,606 |
| その他 | 42 | 46 |
| 営業外収益合計 | 3,956 | 12,977 |
| 経常利益又は経常損失（△） | △50,006 | 16,655 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 10,255 | ― |
| 特別利益合計 | 10,255 | ― |
| 特別損失 | | |
| 子会社株式評価損 | 2,149 | ― |
| 減損損失 | 8,448 | ― |
| 貸倒引当金繰入額 | 13,095 | ― |
| 固定資産売却損 | ― | 100 |
| 特別損失合計 | 23,693 | 100 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△） | △63,444 | 16,555 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,468 | 2,982 |
| 法人税等合計 | 2,468 | 2,982 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △65,913 | 13,573 |

③ 【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前事業年度(自　平成25年２月１日　至　平成26年１月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| 当期首残高 | 1,119,605 | 1,348,605 | 1,348,605 | △1,427,401 | △1,427,401 | 1,040,809 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 当期純損失（△） | | | | △66,558 | △66,558 | △66,558 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― | ― | △66,558 | △66,558 | △66,558 |
| 当期末残高 | 1,119,605 | 1,348,605 | 1,348,605 | △1,493,959 | △1,493,959 | 974,251 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 79 | 79 | 1,040,888 |
| 当期変動額 | | | |
| 当期純損失（△） | | | △66,558 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 40 | 40 | 40 |
| 当期変動額合計 | 40 | 40 | △66,517 |
| 当期末残高 | 119 | 119 | 974,371 |

当事業年度(自　平成26年２月１日　至　平成27年１月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| 当期首残高 | 1,119,605 | 1,348,605 | 1,348,605 | △1,493,959 | △1,493,959 | 974,251 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | 13,174 | 13,174 | 13,174 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― | ― | 13,174 | 13,174 | 13,174 |
| 当期末残高 | 1,119,605 | 1,348,605 | 1,348,605 | △1,480,785 | △1,480,785 | 987,425 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 119 | 119 | 974,371 |
| 当期変動額 | | | |
| 当期純利益 | | | 13,174 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △29 | △29 | △29 |
| 当期変動額合計 | △29 | △29 | 13,144 |
| 当期末残高 | 89 | 89 | 987,515 |

(訂正後)

前事業年度(自　平成25年２月１日　至　平成26年１月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| 当期首残高 | 1,119,605 | 1,348,605 | 1,348,605 | △1,427,401 | △1,427,401 | 1,040,809 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 当期純損失（△） | | | | △65,913 | △65,913 | △65,913 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― | ― | △65,913 | △65,913 | △65,913 |
| 当期末残高 | 1,119,605 | 1,348,605 | 1,348,605 | △1,493,314 | △1,493,314 | 974,896 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 79 | 79 | 1,040,888 |
| 当期変動額 | | | |
| 当期純損失（△） | | | △65,913 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 40 | 40 | 40 |
| 当期変動額合計 | 40 | 40 | △65,872 |
| 当期末残高 | 119 | 119 | 975,016 |

当事業年度(自　平成26年２月１日　至　平成27年１月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| 当期首残高 | 1,119,605 | 1,348,605 | 1,348,605 | △1,493,314 | △1,493,314 | 974,896 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | 13,573 | 13,573 | 13,573 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― | ― | 13,573 | 13,573 | 13,573 |
| 当期末残高 | 1,119,605 | 1,348,605 | 1,348,605 | △1,479,740 | △1,479,740 | 988,470 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 119 | 119 | 975,016 |
| 当期変動額 | | | |
| 当期純利益 | | | 13,573 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △29 | △29 | △29 |
| 当期変動額合計 | △29 | △29 | 13,543 |
| 当期末残高 | 89 | 89 | 988,560 |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(訂正前)

記載なし

(訂正後)

※１．当社前代表取締役社長に対する債権として計上したものが、以下の通り含まれております。

| | 前事業年度<br>(平成26年１月31日) | 当事業年度<br>(平成27年１月31日) |
|---|---|---|
| 流動資産 | | |
| その他 | | |
| (未収収益) | 6千円 | 23千円 |
| 固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期貸付金 | 674千円 | 1,120千円 |

(損益計算書関係)

(訂正前)

※１　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31.5%、当事業年度26.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68.5%、当事業年度74.0%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>(自　平成25年２月１日<br>至　平成26年１月31日) | 当事業年度<br>(自　平成26年２月１日<br>至　平成27年１月31日) |
|---|---|---|
| 役員報酬 | 18,240千円 | 18,000千円 |
| 給料手当 | 27,764 | 18,147 |
| 支払手数料 | 38,291 | 34,317 |
| 減価償却額 | 441 | 69 |
| のれん償却額 | 1,886 | ― |
| 貸倒引当金繰入額 | ― | △136 |
| 貸倒損失 | 1,788 | ― |

(訂正後)

※１　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31.1%、当事業年度25.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68.9%、当事業年度74.3%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>(自　平成25年２月１日<br>至　平成26年１月31日) | 当事業年度<br>(自　平成26年２月１日<br>至　平成27年１月31日) |
|---|---|---|
| 役員報酬 | 18,240千円 | 18,000千円 |
| 給料手当 | 27,764 | 18,147 |
| 支払手数料 | 38,291 | 34,317 |
| 減価償却額 | 441 | 69 |
| のれん償却額 | 1,886 | ― |
| 貸倒引当金繰入額 | ― | △136 |
| 貸倒損失 | 1,788 | ― |

(税効果会計関係)

(訂正前)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

| | 第18期<br>(自　平成25年２月１日<br>至　平成26年１月31日) | 第19期<br>(自　平成26年２月１日<br>至　平成27年１月31日) |
|---|---|---|
| 投資有価証券評価損 | 120,870千円 | 120,870千円 |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 137,128千円 | 132,626千円 |
| 繰越欠損金 | 305,693千円 | 261,867千円 |
| その他 | 17,867千円 | 19,127千円 |
| 繰延税金資産小計 | 581,560千円 | 534,492千円 |
| 評価性引当額 | △581,560千円 | △534,492千円 |
| 繰延税金資産合計 | ―千円 | ―千円 |
| (繰延税金負債) | | |
| 有価証券評価差額金 | 66千円 | 49千円 |
| 繰延税金負債合計 | 66千円 | 49千円 |
| 繰延税金負債の純額 | 66千円 | 49千円 |

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

| 第18期<br>(自　平成25年２月１日<br>至　平成26年１月31日) | 第19期<br>(自　平成26年２月１日<br>至　平成27年１月31日) | |
|---|---|---|
| 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。 | 法定実効税率 | 35.6% |
| | (調整) | |
| | 評価性引当額の増減 | △32.7% |
| | 住民税均等割 | 15.1% |
| | その他 | 0.2% |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 18.3% |

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年２月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この変更による影響はありません。

4．決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第９号)が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年２月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成29年２月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%になります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(訂正後)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

| | 第18期<br>(自　平成25年２月１日<br>至　平成26年１月31日) | 第19期<br>(自　平成26年２月１日<br>至　平成27年１月31日) |
|---|---|---|
| 投資有価証券評価損 | 120,870千円 | 120,870千円 |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 137,128千円 | 132,626千円 |
| 繰越欠損金 | 305,485千円 | 261,659千円 |
| その他 | 17,868千円 | 19,130千円 |
| 繰延税金資産小計 | 581,353千円 | 534,287千円 |
| 評価性引当額 | △581,353千円 | △534,287千円 |
| 繰延税金資産合計 | －千円 | －千円 |
| (繰延税金負債) | | |
| 有価証券評価差額金 | 66千円 | 49千円 |
| 繰延税金負債合計 | 66千円 | 49千円 |
| 繰延税金負債の純額 | 66千円 | 49千円 |

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

| 第18期<br>(自　平成25年２月１日<br>至　平成26年１月31日) | 第19期<br>(自　平成26年２月１日<br>至　平成27年１月31日) | |
|---|---|---|
| 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。 | 法定実効税率 | 35.6% |
| | (調整) | |
| | 評価性引当額の増減 | △32.5% |
| | 住民税均等割 | 14.7% |
| | その他 | 0.2% |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 18.0% |

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年２月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この変更による影響はありません。

4．決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第９号)が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年２月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成29年２月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%になります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

(訂正前)

1．資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

平成27年４月22日開催の第19期定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議いたしました。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

創業20年を迎えるにあたり過去の累積損失を削減し、企業価値向上のための今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第447条第１項の規定に基づき資本金の額の減少を、同法第448条第１項の規定に基づき資本準備金の全額を減少し、会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行うことといたしました。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

① 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金の額1,119,605,565円を132,179,578円減少し、減少後の資本金の額を987,425,987円といたします。

資本準備金の額1,348,605,520円を1,348,605,520円減少し、減少後の資本準備金の額を０円といたします。

② 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び資本準備金の額のみ減少いたします。

資本金の減少額132,179,578円及び資本準備金の減少額1,348,605,520円は、全額その他資本剰余金に振り替える処理を行います。

(3) 剰余金の処分(その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替)の内容

① 処分する剰余金の額

その他資本剰余金1,480,785,098円の全額を、繰越利益剰余金に振り替える処理を行い、当期末の欠損を解消、振替後のその他資本剰余金は０円となります。

| | | |
|---|---|---|
| ② 減少する剰余金の額 | その他資本剰余金 | 1,480,785,098円 |
| ③ 増加する剰余金の額 | 繰越利益剰余金 | 1,480,785,098円 |
| ④ 増減後の剰余金の額 | その他資本剰余金 | 0円 |
| ⑤ 繰越利益剰余金 | | 0円 |

(4) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

| | |
|---|---|
| 取締役会決議日 | 平成27年３月11日(水) |
| 株主総会決議日 | 平成27年４月22日(水) |
| 債権者異議申述公告日 | 平成27年４月28日(火) |
| 債権者異議申述最終期日 | 平成27年５月28日(木) |
| 効力発生日 | 平成27年６月１日(月) |

(5) その他の重要な事項

本件は、「純資産の部」における科目間の振替処理であり、当社の純資産額には変動はなく、業績に与える影響はありません。

(訂正後)

1．資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

平成27年４月22日開催の第19期定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議いたしました。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

創業20年を迎えるにあたり過去の累積損失を削減し、企業価値向上のための今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第447条第１項の規定に基づき資本金の額の減少を、同法第448条第１項の規定に基づき資本準備金の全額を減少し、会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行うことといたしました。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

① 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金の額1,119,605,565円を132,179,578円減少し、減少後の資本金の額を987,425,987円といたします。

資本準備金の額1,348,605,520円を1,348,605,520円減少し、減少後の資本準備金の額を０円といたします。

② 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び資本準備金の額のみ減少いたします。

資本金の減少額132,179,578円及び資本準備金の減少額1,348,605,520円は、全額その他資本剰余金に振り替える処理を行います。

(3) 剰余金の処分(その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替)の内容

① 処分する剰余金の額

その他資本剰余金1,480,785,098円の全額を、繰越利益剰余金に振り替える処理を行い、当期末の欠損を解消、振替後のその他資本剰余金は０円となります。

| | | | |
|---|---|---|---|
| ② | 減少する剰余金の額 | その他資本剰余金 | 1,480,785,098円 |
| ③ | 増加する剰余金の額 | 繰越利益剰余金 | 1,480,785,098円 |
| ④ | 増減後の剰余金の額 | その他資本剰余金 | 0円 |
| ⑤ | 繰越利益剰余金 | | 1,044,345円 |

(4) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

| | |
|---|---|
| 取締役会決議日 | 平成27年３月11日(水) |
| 株主総会決議日 | 平成27年４月22日(水) |
| 債権者異議申述公告日 | 平成27年４月28日(火) |
| 債権者異議申述最終期日 | 平成27年５月28日(木) |
| 効力発生日 | 平成27年６月１日(月) |

(5) その他の重要な事項

本件は、「純資産の部」における科目間の振替処理であり、当社の純資産額には変動はなく、業績に与える影響はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成28年10月13日

株式会社デジタルデザイン
取締役会　御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　瀧　川　　鉄　雄　　印

代表社員
業務執行社員　公認会計士　木　下　　隆　志　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルデザインの平成26年２月１日から平成27年１月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルデザイン及び連結子会社の平成27年１月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項
重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年３月11日開催の取締役会において、平成27年４月22日開催の定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決された。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項
有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成27年４月24日に監査報告書を提出した。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

※１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成28年10月13日

株式会社デジタルデザイン
取締役会　御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　瀧　川　　鉄　雄　　印

代表社員
業務執行社員　公認会計士　木　下　　隆　志　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルデザインの平成26年２月１日から平成27年１月31日までの第19期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルデザインの平成27年１月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年３月11日開催の取締役会において、平成27年４月22日開催の定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成27年４月24日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。